

ベスト・インカムの特徴“インカム”と“為替ヘッジ”。

現在の市場環境における2つの特徴を考える。

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型) | 2022年11月

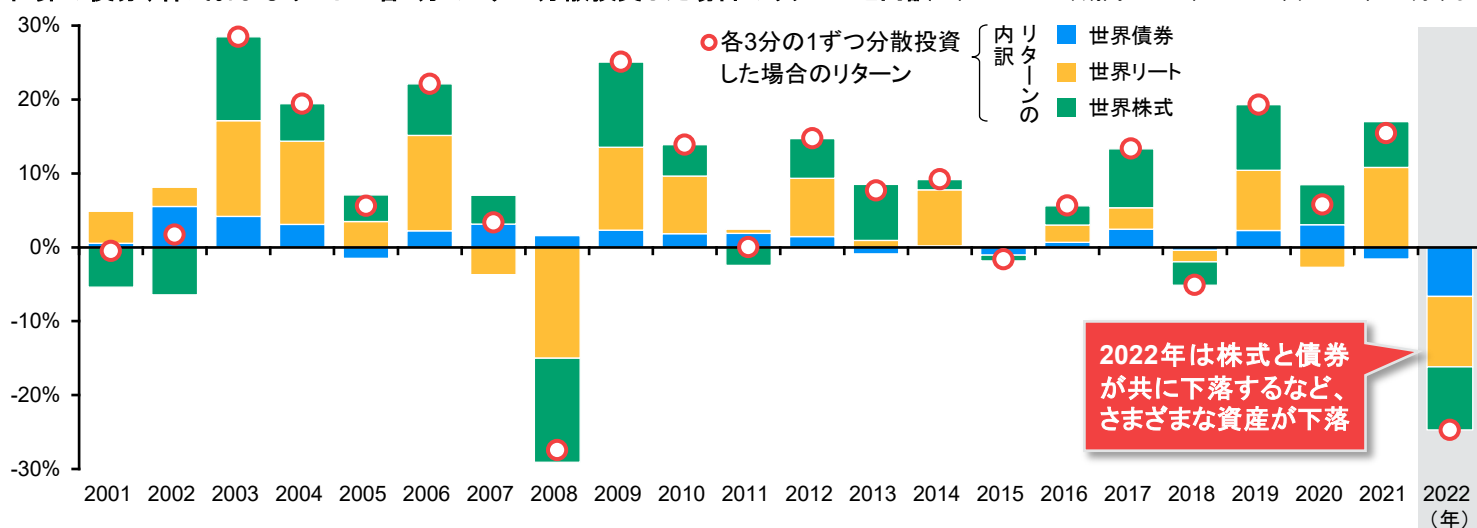
変動性の高い市場環境が継続していますが、本レポートでは、2022年のこれまでの市場環境とベスト・インカムの運用状況、今後の運用方針をお伝えするとともに、現在の市場環境におけるベスト・インカムの特徴“インカム”と“為替ヘッジ”について考察します。

2022年の市場環境 | 多くの資産が下落する厳しい環境

- インフレ抑制に向けた米連邦準備制度理事会(FRB)の金融引き締めや中国の新型コロナウイルス感染症に伴うロックダウンの長期化等を背景とした景気悪化懸念などから、2022年の金融市場ではさまざまな資産が下落しました。
- 本来は相関が低い傾向にある株式と債券が共に下落していることが象徴的と言えます。

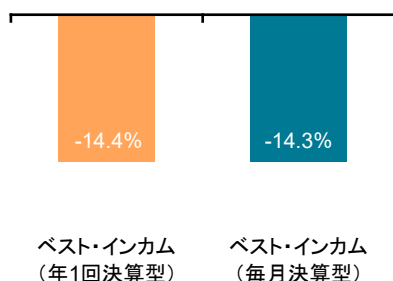
<ご参考>

世界の債券、株式およびリートに各3分の1ずつ分散投資した場合のリターンと内訳 米ドルベース、期間:2001年~2022年、2022年は9月末まで



2022年の運用状況 | そのような環境下、ベスト・インカムも年初来で下落

年初来のベスト・インカムの騰落率
2022年9月末現在



- 年初から4月中旬にかけては、金利上昇を受けてテクノロジー・セクターを中心としたグロース株式が大きく下落するなか、ベスト・インカムが投資する高配当株式などのバリュー株式が優位となり、ベスト・インカムは底堅く推移しました。
- 4月下旬以降は、FRBの継続的な金融引き締めや中国のロックダウンの長期化懸念等から世界的な景気減速が意識され、多くの資産が軟調な展開となりました。
- その後も、堅調な労働市場を背景に米国のインフレ懸念は根強く、FRBは2022年6月に1994年以来となる0.75%の大幅な利上げを決定しました。しかし、インフレ圧力に十分な低下は見られず、FRBは7月に続き、9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で3会合連続となる0.75%の利上げを決定、加えて高止まりを見せるインフレに対応するため来年も利上げを継続する見通しを示しました。このような環境下、引き続き、幅広い資産の下落がベスト・インカムの重石となりました。

本資料では「JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)」を総称して「ベスト・インカム」といいます。また、「JPMベスト・インカム(年1回決算型)」を「ベスト・インカム(年1回決算型)」、「JPMベスト・インカム(毎月決算型)」を「ベスト・インカム(毎月決算型)」と呼ぶ場合があります。

出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 世界債券:ブルームバーグ・グローバル・アグリゲート・インデックス、世界株式:MSCI ACWIインデックス、世界リート:S&Pグローバル・リート・インデックス(株式とリートは配当込み、すべて米ドルベース) 基準価額は信託報酬控除後です。基準価額の騰落率は、分配金再投資基準価額を使用しています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ベスト・インカムの特徴 “インカム”と“為替ヘッジ”。

現在の市場環境における2つの特徴を考える。

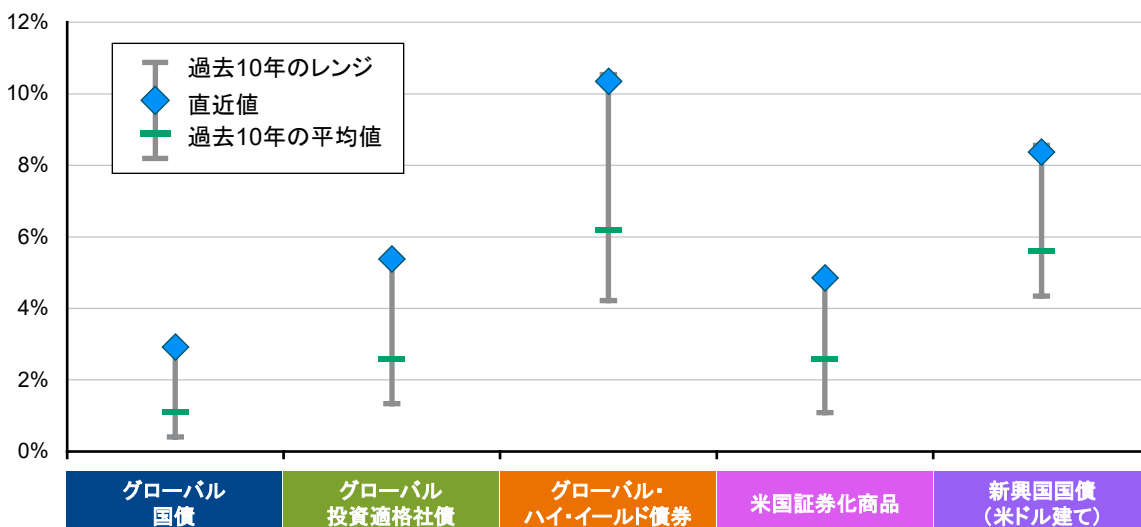
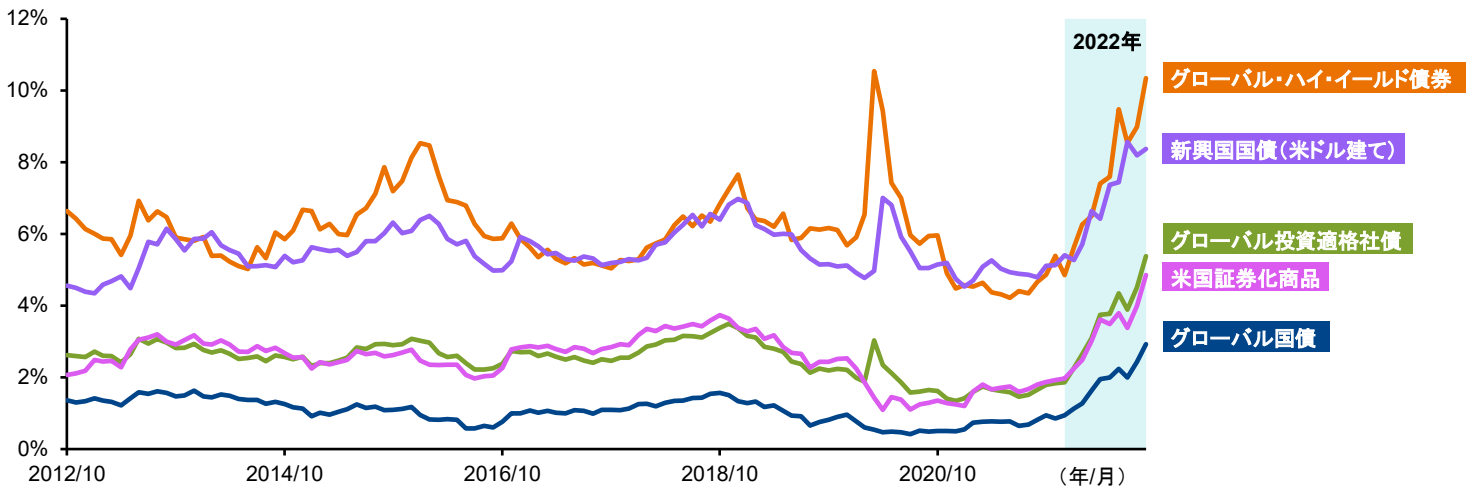
特徴 その① “インカム”に関する考察

年初来の利回り上昇により、過去対比でさまざまな債券の利回り（インカム）が魅力的な水準

- 足元の債券市場は、2022年年初からの金利上昇とクレジット・スプレッドの拡大によって、幅広い債券の利回りが過去に比べて魅力的な水準にあります（下段グラフご参照）。
- 主要中央銀行がインフレ抑制に向けた金融引き締めを継続しているものの、インフレ圧力は根強く、FRBやECB（欧州中央銀行）等は景気よりもインフレ抑制を優先する姿勢を示しています。このような環境下、引き続き、金融市場はインフレや金融政策等の動向をにらんで神経質な展開が想定されますが、リスク対比で魅力的なインカムの獲得を目指すベスト・インカムにとっては良好な投資機会になると見ています。
- また、米国の景気減速局面では、経験則として利息・配当が「クッション」になるインカム系資産が相対的に優位になる傾向があることが知られています。インカムを切り口として、特性の異なる幅広い債券や株式等への分散投資を行っているベスト・インカムは、今後想定される不透明な投資環境においても、有効な選択肢の1つになり得ると考えています。

過去10年間の主な債券の利回りの推移（上段）とレンジ（下段）

期間：2012年10月末～2022年9月末



出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー グローバル国債：ブルームバーグ・グローバル総合国債インデックス、グローバル投資適格社債：ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス、グローバル・ハイ・イールド債券：ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド・インデックス、米国証券化商品：ブルームバーグ米国セキュリタイズド・インデックス、新興国国債（米ドル建て）：JPモルガンEMBIグローバル・ディバースファイド。

ベスト・インカムの特徴“インカム”と“為替ヘッジ”。

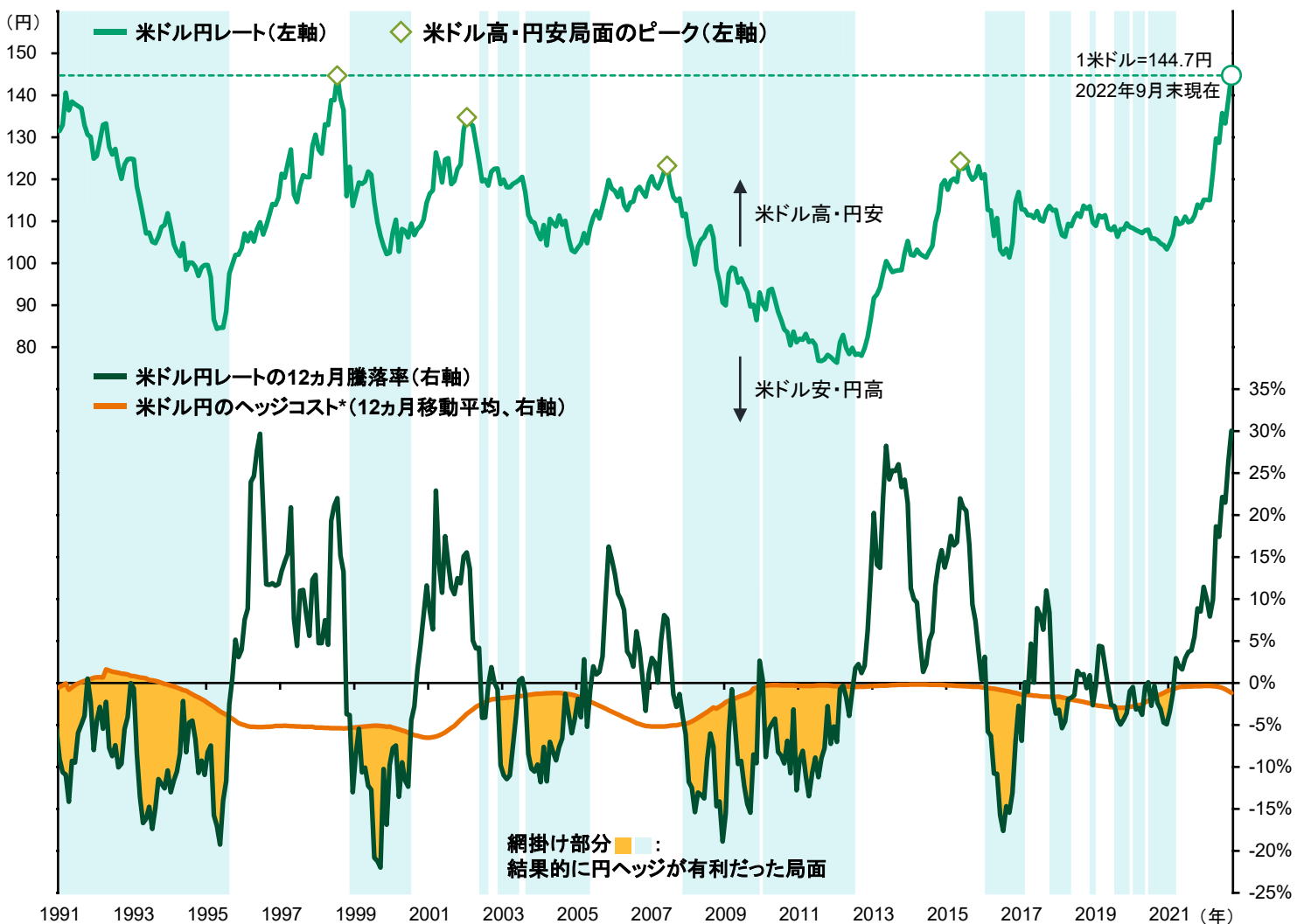
現在の市場環境における2つの特徴を考える。

特徴 その② “為替ヘッジ”に関する考察

経験則として、大きく円安が進行した局面では、為替ヘッジは有効な傾向

- 為替相場は、一般的に相対する国・地域の金利差や物価水準、経常収支の状況、市場のセンチメントなどさまざまな要因の影響を受けるため、先行きを見通すことは非常に困難とされています。
- 海外資産に投資する場合、資産自体の価格変動に加えて、為替相場の動きも投資収益の大きな変動要因となります。例えば、米ドル建て資産に投資していた場合、米ドル・円は2022年10月中旬に約32年ぶりの150円台を付けるなど、今年に入り急速な米ドル高・円安が進行しており、円ベースの投資収益にはプラスの要因となります。
- 一方で、米ドル安・円高となった場合には、逆に円ベースの投資収益にマイナス要因となります。この為替変動による投資収益への影響を抑えながら海外資産に投資することを可能にするのが、ベスト・インカムでも行っている「為替ヘッジ」です。為替ヘッジにはヘッジコストがかかりますが、過去の米ドル・円の騰落率とヘッジコスト*を比較した場合、米ドル高・円安が大きく進行した局面において、為替ヘッジが有効であったことが分かります(下段グラフご参照)。
- また、通貨の価値を測る実質実効為替レート(次ページ下段グラフご参照)でみると、円は足元でかなり割安な水準となっていますので、将来の円高の可能性に備えて、為替ヘッジを検討する必要性は高まっていると捉えることもできます。

米ドル・円の推移と同騰落率、ヘッジコスト 期間:1991年1月末~2022年9月末



* 米ドル円のヘッジコストは、1ヵ月物為替フォワードで12回ヘッジを繰り返したときのコスト(金利差および上乗せ金利を含む)。
出所:ブルームバーグ、Guide to the Markets Japan | 4Q 2022 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント)

ベスト・インカムの特徴 “インカム”と“為替ヘッジ”。

現在の市場環境における2つの特徴を考える。

ベスト・インカムの今後の運用方針

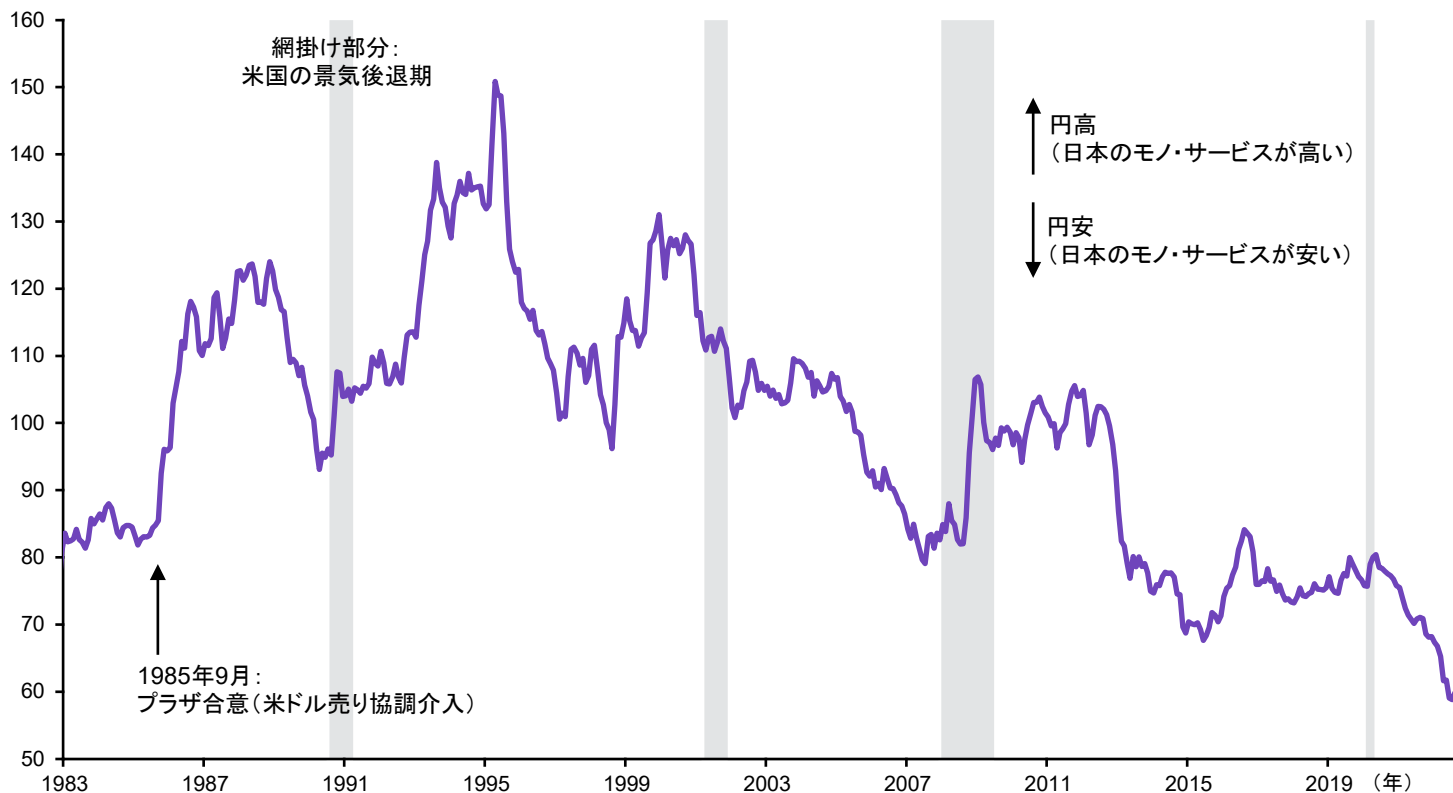
- 今後も世界経済は減速し、低調な状態が続くと見ており、リスク資産の更なる下押し圧力に繋がると考えています。引き続き、高止まりするインフレ動向が市場を左右する要因になると見ています。欧米の主要先進国の政策金利はようやく景気に対して引き締めの水準に達したばかりで、インフレ率が中央銀行の目標を上回る水準で推移するなか、政策金利は年末から2023年初頭にかけて上昇を続けると予想しています。
- 世界景気が、2023年にかけて潜在成長率を下回ることが予想されるなか、運用チームではハイ・イールド債券などクレジット資産を一部縮小していく方針です。
- 売却によって生み出された資金は、市場の変動性(ボラティリティ)の高い局面で相対的に有効なカバードコール*に一部投資しつつ、残りの資金は市場の調整時に割安となった資産を組入れるための余力として保有する予定です。

*「カバードコール」とは、株式などの原資産を保有しつつ、コールオプション(あらかじめ決められた価格で買う権利)を売る戦略をいいます。保有資産の一定水準以上の値上がり益を放棄する対価としてコールオプションのプレミアム収入を受け取ることで、保有資産の配当収入以上のインカムの獲得が期待されます。

ベスト・インカムのポートフォリオの構成比率

アセットクラス		2022年9月末	2021年9月末 対比
株式	先進国	32.7%	-0.4%
	先進国	18.9%	+1.2%
	欧州	6.3%	-1.2%
	新興国	4.8%	-0.6%
	グローバル・インフラ	2.7%	+0.2%
債券	米国ハイ・イールド債券	43.0%	+2.1%
	米国ハイ・イールド債券	31.8%	+5.5%
	非政府系証券化商品	5.6%	+0.4%
	欧州ハイ・イールド債券	4.0%	-3.0%
	新興国債券	1.3%	-0.9%
その他	0.3%	+0.0%	
その他	優先株式等	24.3%	-1.7%
	優先株式等	9.9%	-0.4%
	カバードコール*	6.0%	-1.3%
	リート	3.9%	-1.9%
	CB(転換社債)	1.2%	+0.2%
現金等	3.3%	+1.6%	

<ご参考> 円の実質実効為替レート 期間: 1983年1月末~2022年8月末、2010年=100



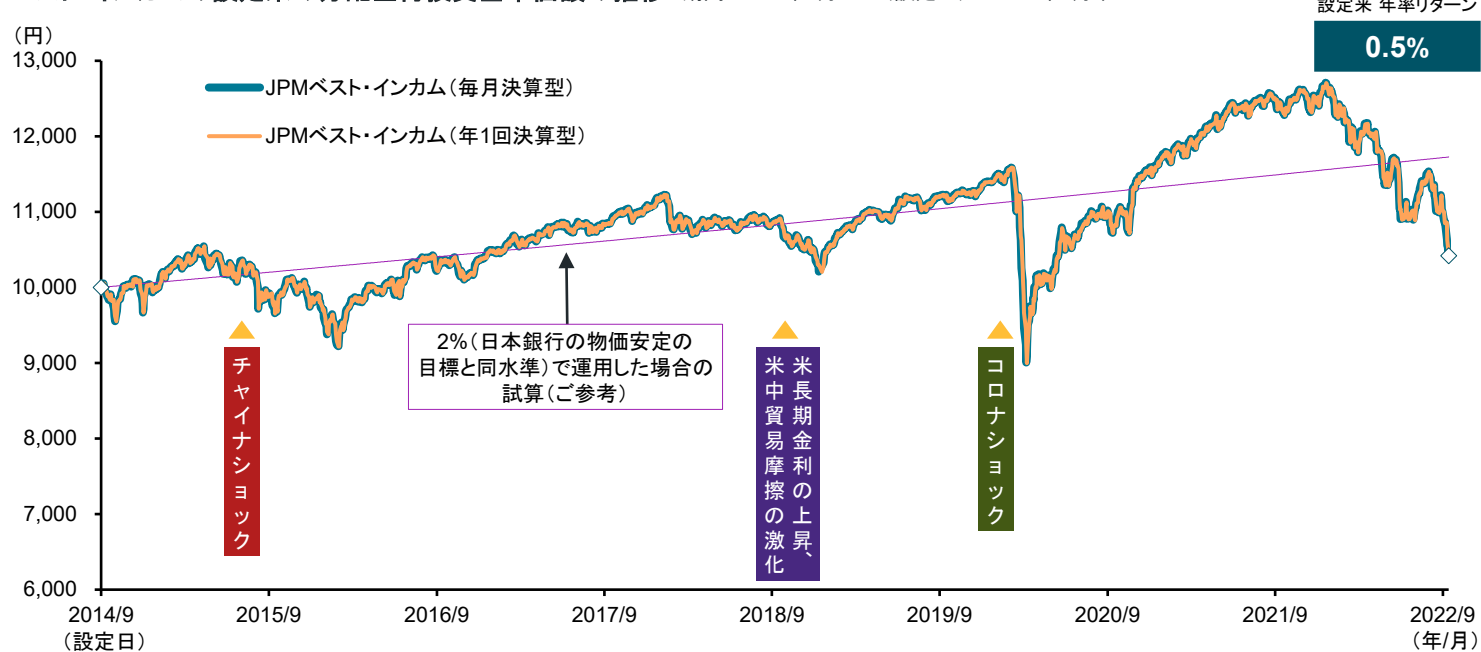
出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、Guide to the Markets Japan | 4Q 2022 (J.P.モルガン・アセット・マネジメント)

ベスト・インカムのポートフォリオの構成比率はファンドの純資産総額を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。アセットクラスは当社および当社グループの判断に基づき分類しています。

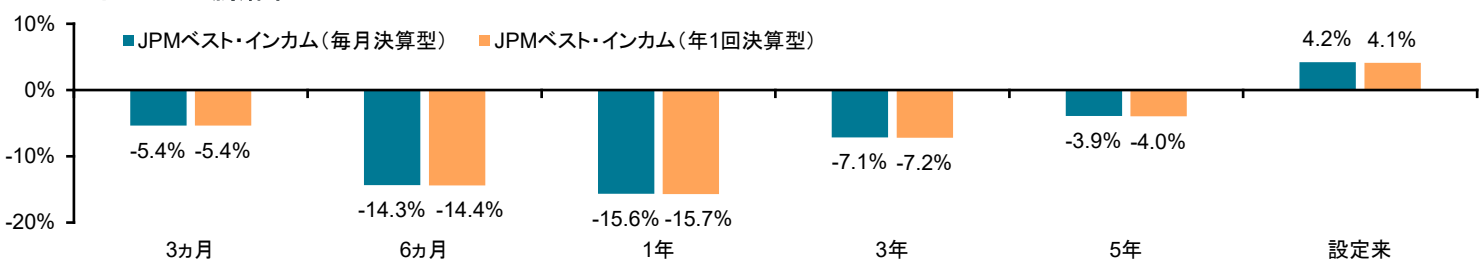
ベスト・インカムの特徴“インカム”と“為替ヘッジ”。

現在の市場環境における2つの特徴を考える。

ベスト・インカムの設定来の分配金再投資基準価額の推移 期間: 2014年9月17日(設定日)~2022年9月末



ベスト・インカムの騰落率 2022年9月末現在



ベスト・インカムの直近5期の分配金実績(1万口当たり、税引前) 2022年9月末現在

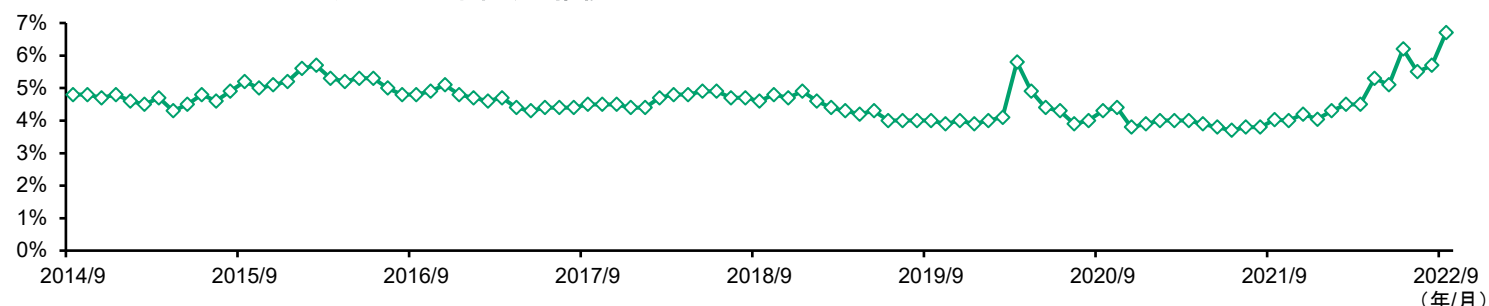
JPMベスト・インカム(毎月決算型)

2022年 5月	2022年 6月	2022年 7月	2022年 8月	2022年 9月	設定来 合計
30円	30円	30円	30円	30円	2,930円

JPMベスト・インカム(年1回決算型)

2018年 9月	2019年 9月	2020年 9月	2021年 9月	2022年 9月	設定来 合計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りの推移 期間: 2014年9月末(設定月末)~2022年9月末



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)の設定来年率リターンはいずれも0.5%です(2022年9月末現在)。基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証しません。また、必ず分配を行うものではありません。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。ベスト・インカムのポートフォリオの平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト／プレミアムやその他費用、税金を考慮したのではなく、実際の投資家利回りとは異なります。各資産はリスク特性が異なるため、単純に利回りだけで比較できるものではありません。平均利回りは当社および当社グループにて算出しています。

ベスト・インカムの特徴“インカム”と“為替ヘッジ”。

現在の市場環境における2つの特徴を考える。

ファンドの特色

- 1 世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。**
 - 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネープール・ファンドにも必ず投資します。
- 2 市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。**
 - マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。
- 3 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**
- 4 投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。**
 - グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
 - ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
 - その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時(9月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

インカム収益とは



債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることのできる収益を指します。また、インカム収益は、安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。

※ただし、必ずしも利払い日や決算時に利息や配当金を受け取れるとは限りません。

※ベスト・インカムでは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資し、さらにマザーファンドはその資金を2つの投資先ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ方式で、投資先ファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行います。投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「Iクラス(円建て、円ヘッジ)」を「グローバルインカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネープール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネープール・ファンド」といいます。またマネープール・ファンドのマザーファンドである「GIMマネープール・マザーファンド(適格機関投資家専用)」を「マネープール・マザーファンド」といいます。「ベスト・インカムの投資先ファンド」とは「グローバルインカムファンド」を指します。ベスト・インカムの投資先ファンドの運用戦略、ポートフォリオをそれぞれ「ベスト・インカムの運用戦略」、「ベスト・インカムのポートフォリオ」と呼ぶ場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ベスト・インカム
スペシャルサイト



ベスト・インカムの特徴“インカム”と“為替ヘッジ”。

現在の市場環境における2つの特徴を考える。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

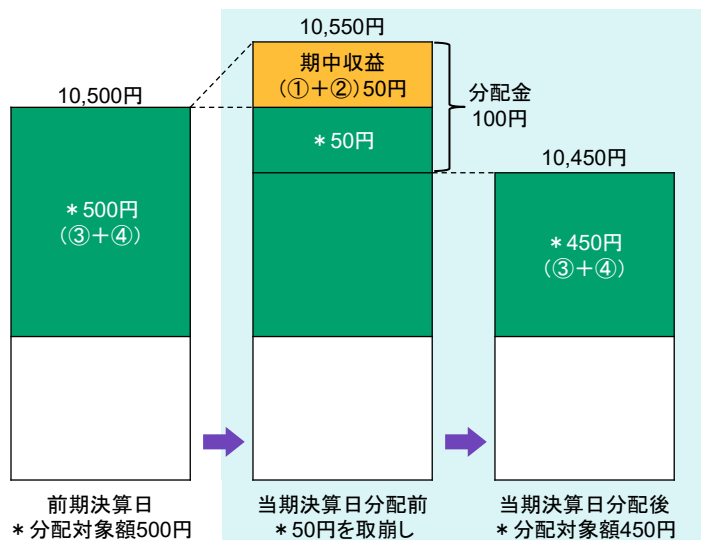


- 分配金は、決算中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

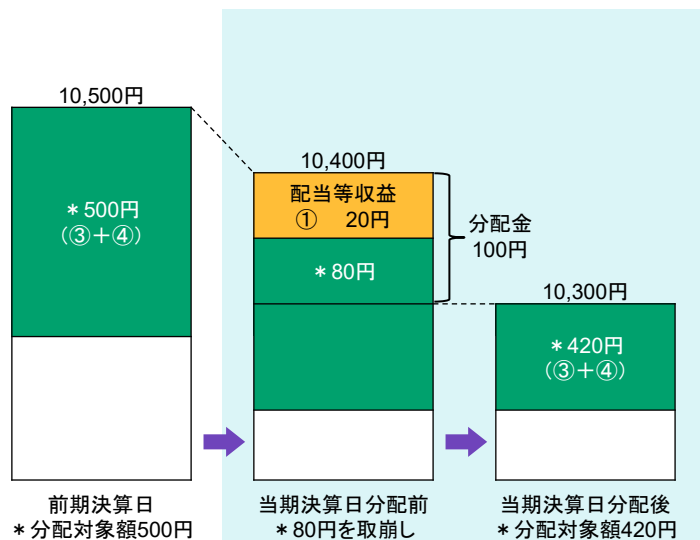
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



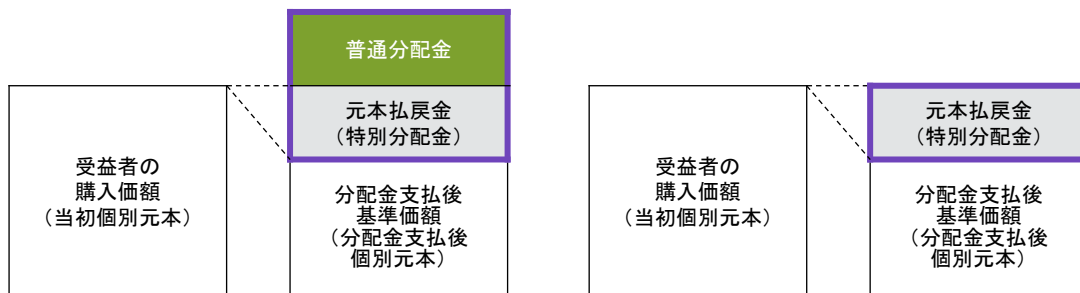
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

ベスト・インカムの特徴“インカム”と“為替ヘッジ”。

現在の市場環境における2つの特徴を考える。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

[債券のリスク]

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

[株式のリスク]

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

[リートおよびその他のリスク]

リーートのリスク	(a) 保有不動産のリスク: リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (b) 金利リスク: リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (c) 倒産リスク: リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none">● 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。● 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いいため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。● 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。● 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

ベスト・インカムの特徴“インカム”と“為替ヘッジ”。

現在の市場環境における2つの特徴を考える。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.3%(税抜3.0%) を上限とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	ファンドの純資産総額に対して年率1.023%(税抜0.93%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド:年率0.60% (注)消費税等はありません。 マネープール・ファンド:年率0.1045%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.62%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のものです。投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバルインカムファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.11%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年間330万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ベスト・インカムの特徴“インカム”と“為替ヘッジ”。

現在の市場環境における2つの特徴を考える。

取扱販売会社について

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2022年10月3日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
アイザワ証券株式会社	関東財務局長(金商)第3283号	○		○	
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○
株式会社 イオン銀行 ¹	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○
いちよし証券株式会社 ²	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○			○
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○	○		
株式会社 関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○	○		
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社 十八親和銀行 ¹	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社 新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社 新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○			
野村證券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○	○		
株式会社 百五銀行	東海財務局長(登金)第10号	○			○
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社 横浜銀行	関東財務局長(登金)第36号	○			○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○

*1 JPMベスト・インカム(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。*2 いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号
 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ベスト・インカムの特徴“インカム”と“為替ヘッジ”。

現在の市場環境における2つの特徴を考える。

本資料で使用している指数について

「Bloomberg®」およびBloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、J.P.モルガン・アセット・マネジメントによる特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはJ.P.モルガン・アセット・マネジメントとは提携しておらず、また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントが設定する商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

S&Pの各インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。

JPモルガンの各インデックスは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。